所管事務調査報告

総務厚生委員会

今後の消防体制のあり方について

平戸市の消防は、山間部が多く南北に長い平戸島と、橋でつながった生月島や、大島、高島などの離島を含む地理的条件のもと、火災・救急や複雑多様化する災害などに迅速に対応しなければならない。

田平出張所の移転新築完了、度島分遣所の新設準備など状況改善は進んでいるが、中津良出張所の老朽化に伴い中南部地区出張所の適正配置の議論がなされている。

また人口減少・少子高齢化で消防団員の確保も困難となり、消防団組織の再編成を含めた消防体制の充実・強化が検討されている。

総務厚生委員会では、多様化する消防救急業務に即応し、市民の安全安心を守るため、下記のとおり提案された「消防署配置管轄レイアウト」をもとに、地理的条件や今後の人口減少の推移を踏まえた消防体制のあり方について調査した。

１回目（２月３日）　▶消防本部説明　▶質疑応答
２回目（４月25日）　▶消防本部・財政課・人事課への質疑応答

中南部地区出張所に関する主な論議

Q 志々伎や野子半島は搬送に時間がかかり大変。市民等しく対応できるようすべき。

A 市民の安全安心を守るため、搬送時間の課題を解決できるよう考え進めていく。

Q 人口が減少する中、消防は人員体制を増やしていくと理解した上での方針でいいのか。

A 現場到着時間を短縮し生命を守るため、人員を増やし出張所を設けると認識している。

調査の結果

①今後の財政見通し　将来必要なコストを理解した上で、安定した財政運営が可能か十分に検討すること。

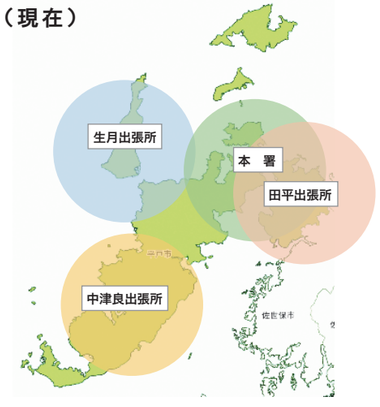
②消防職員の確保　消防団員減少、消防職員応募者減少や退職を踏まえ、人員確保に努める必要がある。

③中南部地区消防体制方針の決定プロセス　秋に市長・市議会議員選挙を控えており、新体制のもとで条例整備、予算措置、総合計画との整合性、議会との合意形成などを考慮し検討すべきである。

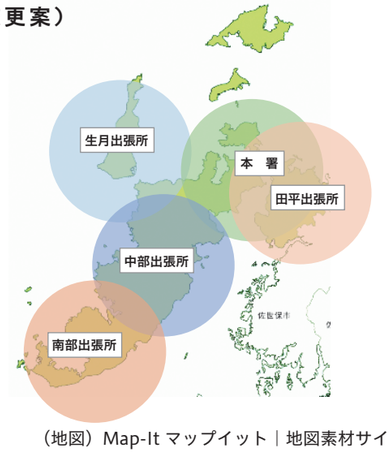
消防署配置管轄範囲レイアウト

各消防署から消防ポンプ自動車が時速40kmで15分以内に到達可能な範囲

（現在）



（変更案）



（地図）Map-It マップイット｜地図素材サイトから

産業建設文教委員会

子どもたちを取り巻く教育現場および社会体育施設の現状と課題について

産業建設文教委員会では、令和６年度に「第３期平戸市教育振興基本計画」（令和２年度～令和６年度）で掲げる「ＩＣＴを活用した教育の推進」「学校給食環境の充実」「スポーツ環境の充実」について調査した。

※議会だより vol.88（５月１日発行）で中間報告を掲載しています。

そして本年度、「第４期平戸市教育振興基本計画」（令和７年度～令和11年度）で掲げる「部活動の地域移行」「学校の体育館や特別教室への空調設備設置」「教職員の働き方改革」の現状と課題を調査した。

▲中間報告の掲載記事

１回目（１月30日）　▶現地調査　▶関係者との意見交換
２回目（４月14日）　▶関係者との意見交換

部活動の地域移行に関する主な論議

Q 平戸市は地理的な制約が多い。地域クラブや拠点校までどうやって移動しているのか。

A 基本的に保護者の送迎。送迎可能な生徒しか行けないので、活動できない生徒もいる。

学校施設への空調設備設置に関する主な論議

Q 令和11年度までに図書室、理科室、音楽室の空調設備設置90％を目指しているということだが、どのような計画で進めるのか。

A 国庫補助を活用し、令和８年度から順次設置していく予定。進め方は今後検討する。

教職員の働き方改革に関する主な論議

Q 各学校、いろんな行事が中止と聞いている。児童生徒の思い出作りが阻害されかねないと思うが、教育現場ではどんな考えか。

A 働き方改革の名のもとに、児童生徒の実りのある行事をなくしてはいけない。地域性や児童生徒の声が何より大切。

調査の結果

この調査で、少子化や教職員の負担軽減など全国的な課題に加え、平戸市特有の地理的・人的・財政的制約が影響していることが明らかになった。

①ＩＣＴを活用した教育の推進　主体的に学ぶ児童生徒の姿からＧＩＧＡスクール構想の成果が見えた一方、学校間の事例共有や研修で教職員のスキル向上が求められる。

②学校給食環境の充実　従事者の健康と安全のため、室温が40℃に達する共同調理場の早急な空調設備整備が必要。また、構造的・人的制約の中、アレルギー対応など安全な給食提供体制の見直しが求められる。

③スポーツ環境の充実　築30年以上の老朽化した施設の建替・改修や施設整備の方針策定が急務。既存施設の多目的活用や利用率向上も。

④部活動の地域移行　地理的要因・交通手段の制限から、生徒の活動機会に格差が生じる。移動体制や地域クラブへの段階的移行に向け独自の支援が必要。

⑤学校施設への空調設備の整備　具体的なスケジュールなどが示されていない。特別教室は暫定的に扇風機やサーキュレーターなど既存設備の活用で環境改善が必要。

⑥教職員の働き方改革　業務負担軽減が必要な一方、教育的意義の高い学校行事は可能な限り継続が求められる。教職員の欠員は、県と役割分担し補充する体制に。